

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号
特開2001-209679
(P2001-209679A)

(43)公開日 平成13年8月3日(2001.8.3)

(51)Int.Cl.⁷
G 0 6 F 17/60

識別記号

F I
G 0 6 F 15/21

テーマコード*(参考)
Z 5 B 0 4 9

審査請求 未請求 請求項の数13 O L (全 12 頁)

(21)出願番号 特願2000-17624(P2000-17624)

(22)出願日 平成12年1月26日(2000.1.26)

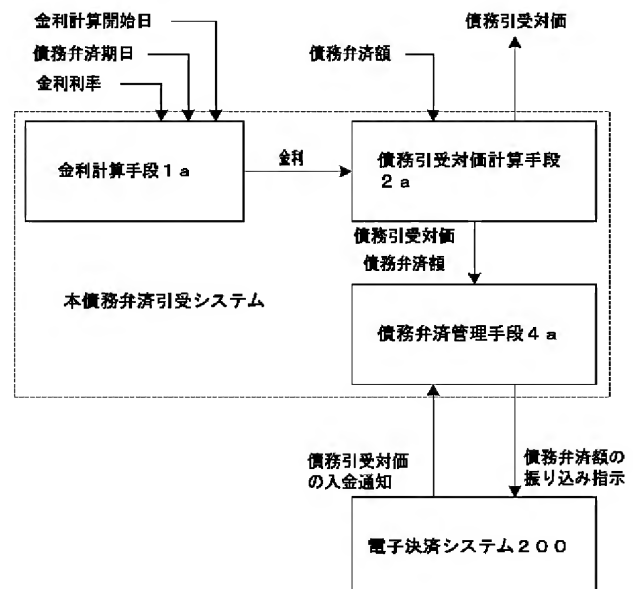
(71)出願人 598049322
株式会社東京三菱銀行
東京都千代田区丸の内2丁目7番1号
(72)発明者 藤貫 俊裕
東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 株
式会社東京三菱銀行内
(72)発明者 前川 秀樹
東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 株
式会社東京三菱銀行内
(74)代理人 100086863
弁理士 佐藤 英世
Fターム(参考) 5B049 BB46 CC31 CC36 DD01 DD05
EE01 FF03 FF04 FF09 GG04
GG07

(54)【発明の名称】 債務弁済引受システム、コンピュータ読み取り可能な記録媒体及び債務弁済引受装置

(57)【要約】

【課題】 営業上の債務である「買掛債務」「未払金返済債務」を対象とする新しい「負債」サイドのオフバランススキームを提供できる債務弁済引受システム、債務引受弁済プログラムを格納した記録媒体及び債務弁済引受装置を提供せんとするものである。

【解決手段】 債務弁済期日までの期日計算を行い、それまでの金利を計算する金利計算手段1aと、債務弁済額から前記金利を差し引き、債務引受対価を計算する債務引受対価計算手段2aと、債務引受対価の受領の確認を条件として、期間管理を行い、債務弁済期日に、所定の決済手段に対して、債務弁済を指示する債務弁済管理手段4aとを有している。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 債務弁済期日までの期日計算を行い、それまでの金利を計算する金利計算手段と、債務弁済額から前記金利を差し引き、債務引受対価を計算する債務引受対価計算手段と、債務引受対価の受領の確認を条件として、期間管理を行い、債務弁済期日に、所定の決済手段に対して、債務弁済を指示する債務弁済管理手段とを有することを特徴とする債務弁済引受システム。

【請求項2】 債務弁済期日までの期日計算及び支払希望日から債務弁済期日までの期日計算を行い、債務弁済期日までの金利と支払希望日における割引金利を計算する金利計算手段と、

債務弁済期日までの前記金利を、債務弁済額から差し引き、債務引受対価を計算する債務引受対価計算手段と、支払希望日における前記割引金利を、債務弁済額から差し引き、割引弁済額を計算する割引弁済額計算手段と、債務引受対価の受領の確認を条件として、期間管理を行い、支払希望日に、所定の決済手段に対して、割引弁済額に相当する債務弁済を指示する債務弁済管理手段とを有することを特徴とする債務弁済引受システム。

【請求項3】 任意の電子決済システムにおける入金通知に基づき、前記債務弁済管理手段において、債務引受対価の受領が確認されたものとすることを特徴とする請求項1又は2記載の債務弁済引受システム。

【請求項4】 前記債務弁済管理手段は、その債務弁済の指示を、任意の電子決済システムに対してなすことを特徴とする請求項1〜3いずれか1つに記載の債務弁済引受システム。

【請求項5】 ネットワークを構成するコンピュータの少なくとも1つに、前記各計算手段と債務弁済管理手段を備えることを特徴とする請求項1〜4いずれか1つに記載の債務弁済引受システム。

【請求項6】 ネットワークを構成する複数のコンピュータに、前記各計算手段及び債務弁済管理手段を分散して備え、それらの間で上記手段の処理を分散して行うことを特徴とする請求項5記載の債務弁済引受システム。

【請求項7】 コンピュータを、債務弁済期日までの期日計算を行い、それまでの金利を計算する金利計算手段と、債務弁済額から前記金利を差し引き、債務引受対価を計算する債務引受対価計算手段と、債務引受対価の受領の確認を条件として、期間管理を行い、債務弁済期日に、所定の決済手段に対して、債務弁済を指示する債務弁済管理手段として機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項8】 コンピュータを、債務弁済期日までの期日計算及び支払希望日から債務弁済期日までの期日計算を行い、債務弁済期日までの金利

と支払希望日における割引金利を計算する金利計算手段と、

債務弁済期日までの前記金利を、債務弁済額から差し引き、債務引受対価を計算する債務引受対価計算手段と、支払希望日における前記割引金利を、債務弁済額から差し引き、割引弁済額を計算する割引弁済額計算手段と、債務引受対価の受領の確認を条件として、期間管理を行い、支払希望日に、所定の決済手段に対して、割引弁済額に相当する債務弁済を指示する債務弁済管理手段として機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項9】 前記コンピュータは、ネットワークを構成する複数のコンピュータで構成され、前記各手段による処理は、それらのコンピュータにおいて分散処理されるように、プログラムに設定されたことを特徴とする請求項7又は8記載のコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項10】 金利計算手段によって計算された債務弁済期日までの金利を債務引受対価計算手段によって債務弁済額から差し引くことで計算された債務引受対価に関し、それが受領されたことを確認してから、期間管理を行い、債務弁済期日に、所定の決済手段に対して、債務弁済を指示する債務弁済管理手段を少なくとも有することを特徴とする債務弁済引受装置。

【請求項11】 債務弁済期日までの期日計算を行い、それまでの金利を計算する金利計算手段と、債務弁済額から前記金利を差し引き、債務引受対価を計算する債務引受対価計算手段とを少なくとも有しており、

債務引受対価受領確認を条件として、債務弁済期日に、所定の決済手段に対して、債務弁済を指示する債務弁済管理手段に対し、前記債務引受対価計算手段が、債務引受対価の額を通知することを特徴とする債務弁済引受装置。

【請求項12】 金利計算手段によって計算された債務弁済期日までの金利を債務引受対価計算手段によって債務弁済額から差し引くことで計算された債務引受対価に関し、それが受領されたことを確認してから、期間管理を行い、支払希望日に、所定の決済手段に対して、前記金利計算手段によって計算された支払希望日から債務弁済期日までの割引金利を割引弁済額計算手段によって債務弁済額から差し引くことで計算された割引弁済額に相当する債務弁済を、指示する債務弁済管理手段を少なくとも有することを特徴とする債務弁済引受装置。

【請求項13】 債務弁済期日までの期日計算及び支払希望日から債務弁済期日までの期日計算を行い、債務弁済期日までの金利と支払希望日における割引金利を計算する金利計算手段と、

債務弁済期日までの前記金利を、債務弁済額から差し引き、債務引受対価を計算する債務引受対価計算手段と、

支払希望日における前記割引金利を、債務弁済額から差し引き、割引弁済額を計算する割引弁済額計算手段とを少なくとも有しており、

債務引受対価受領確認を条件として、支払希望日に、所定の決済手段に対して、割引弁済額に相当する債務弁済を指示する債務弁済管理手段に対し、前記債務引受対価計算手段が、債務引受対価の額を通知すると共に、同債務弁済管理手段に対して、前記割引弁済額計算手段が、割引弁済額を通知することを特徴とする債務弁済引受装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、債務弁済引受システム、債務弁済引受プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体及び債務弁済引受装置に関する。

【0002】

【従来の技術】従来より優良企業を主体に自己資本比率の向上等をねらいとしたオフバランススキームが、種々行われてきている。

【0003】ここで自己資本比率とは、自己資本を、総資本で除算したもので表される。また総資本とは、自己資本と他人資本の総和であり、バランスシート上総資産と同額となる。さらに他人資本とは、バランスシート上の負債の部の総額を示す。

【0004】売掛金を証券化するなどしてバランスシートから落とすなど、これまでの手法は、全て「資産」サイドに立った流動化・証券化であり、簡単にできるものはやり尽くした感がある。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】一方現在の経済環境においては、増加運転資金や設備投資に伴う資金需要は少なく、優良企業は、手元流動性に余裕が出ている状況と言うこともあり、「負債」サイドのオフバランスニーズが出てきている。

【0006】これまで「負債」サイドのオフバランスは、社債・借入金を対象としたものしかなかったため、既に無借金に近い企業は対象とする「負債」がないという課題があった。

【0007】本発明は、以上のような問題に鑑み創案されたもので、営業上の債務である「買掛債務」「未払金返済債務」等を対象とする新しい「負債」サイドのオフバランススキームを提供できる債務弁済引受システム及び債務弁済引受プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体を提供せんとするものである。

【0008】

【課題を解決するための手段】そのため本発明に係る債務弁済引受システムの構成は、債務弁済期日までの期日計算を行い、それまでの金利を計算する金利計算手段と、債務弁済額から前記金利を差し引き、債務引受対価

を計算する債務引受対価計算手段と、債務引受対価の受領の確認を条件として、期間管理を行い、債務弁済期日に、所定の決済手段に対して、債務弁済を指示する債務弁済管理手段とを有することを基本的特徴としている。

【0009】上記構成によれば、債務者の要請に基づき、このシステム（或いはこのシステムのユーザ）が、債権者に対し、弁済を行うことになる。すなわち、債務者から要請があると、本システムは、上記金利計算手段に、債務弁済期日までの金利を計算させ、さらに債務引受対価計算手段に、債務弁済額から前記金利を差し引かせて、債務引受対価を計算させる。債務弁済管理手段は、債務者からの債務引受対価の受領を確認して、期間管理を行い、債務弁済期日に、債務者に代わって、所定の決済手段に対し、債権者への債務弁済を指示する。すなわち、債務弁済額の支払いを行う。

【0010】このシステムでは、債務弁済期日前に、債務者の弁済を可能とし、早い段階で買掛債務・未払金返済債務をオフバランス化できるようになり、自己資本比率の向上に役立つ（総資本中の他人資本の額を減ずるため、自己資本比率が上昇する）。もちろん、買掛金・未払金等を、支払期日前に早払いする（支払ってしまう）ことでも、同様に、自己資本比率を上昇させることはできるが、買掛金などを早期に払ってしまうと、債権者に対して、「早払いの実績（支払期間の短縮）」となってしまうため、支払期限を元に戻すことが難しくなる。しかし、上記システムを使用したスキームでは、債務の弁済自身は、債務弁済管理手段によって、債務弁済期日に行われるため、債権者に対して、「早払いの実績」を作ってしまうことにはならない。また債務者が支払うべき額は、早期に支払う分、上記金利を差し引いた債務引受対価額で済むことになる。

【0011】請求項2に係る債務弁済引受システムの構成は、債務弁済期日までの期日計算及び支払希望日から債務弁済期日までの期日計算を行い、債務弁済期日までの金利と支払希望日における割引金利を計算する金利計算手段と、債務弁済期日までの前記金利を、債務弁済額から差し引き、債務引受対価を計算する債務引受対価計算手段と、支払希望日における前記割引金利を、債務弁済額から差し引き、割引弁済額を計算する割引弁済額計算手段と、債務引受対価の受領の確認を条件として、期間管理を行い、支払希望日に、所定の決済手段に対して、割引弁済額に相当する債務弁済を指示する債務弁済管理手段とを有することを特徴としている。

【0012】上記構成では、債権者からの要請に基づき、債務弁済期日到来前に、上記債務弁済額を（割引金利分）割り引いて、その弁済を行う（割引弁済額を支払う）場合の構成を規定したものであって、それによって、債権者にとっても新たな資金調達を可能にするものである。上記構成では、債務弁済期日到来前に、その弁済を行うのであるから、支払希望日から債務弁済期日ま

での割引金利分を債務弁済額から差し引いた割引弁済額を債権者に対して支払い、それを持って債務の弁済とする。

【0013】上記2つの構成において、債務弁済管理手段における債務引受対価の受領の確認は、任意の電子決済システム（たとえば全国銀行協会連合会により運営されている全銀システムなど）における入金通知に基づいて行っても良い（請求項3）。

【0014】また債務弁済管理手段による債務弁済の指示を、任意の電子決済システムに対して行うことで、債務弁済がなされたものとしても良いことは言うまでもない（請求項4）。

【0015】これまでの構成は、1台のコンピュータの構成（スタンドアローンの構成）でも成り立つものであるが、LAN（ローカルエリアネットワーク）やインターネットなどのネットワークを使用して、複数のコンピュータにおいて、これらの各手段を機能させ、それらを上記ネットワークで有機的に連携させる場合も成り立つ構成である。請求項5及び6は、そのような構成についても、本発明に含まれることを明らかにしている。

【0016】すなわち、請求項5の構成は、ネットワークを構成するコンピュータの少なくとも1つに、前記各計算手段と債務弁済管理手段を備えることを特徴としている。もちろん1つのコンピュータに全手段が含まれる場合は、スタンドアローンの構成であるが、2台以上のコンピュータにこれらの各手段が夫々含まれる場合（特に各手段が分散して含まれる場合）は、ネットワークを構成するコンピュータ全体で、上記請求項1や請求項2の構成を達成することになる。

【0017】さらに請求項6の構成は、前記請求項5の構成のうち、特に分散して各手段が含まれる場合の構成を規定している。すなわち、ネットワークを構成する複数のコンピュータに、前記各計算手段及び債務弁済管理手段を分散して備え、それらの間で上記手段の処理を分散して行うことを特徴としている。

【0018】請求項7～請求項9までの構成は、請求項1～請求項2に記載の構成を、コンピュータに実行させるために、該コンピュータで実行可能なプログラムを格納した記録媒体を規定している。すなわち、上述した課題を解決するための構成として、各手段を、コンピュータの構成を利用することで実現する、該コンピュータで読み込まれて実行可能なプログラムを格納した記録媒体を開示する。この場合、コンピュータとは中央演算処理装置の構成を含んだ汎用的なコンピュータの構成の他、特定の処理に向けられた専用機などの含むものであっても良く、中央演算処理装置の構成を伴うものであれば特に限定はない。

【0019】このような記録媒体から、コンピュータを各手段として機能させるためのプログラムが該コンピュータに読み出されると、請求項1～請求項2に規定され

た各手段と同様な構成が実現される。

【0020】この記録媒体により、これをソフトウェア商品として容易に配布、販売することができるようになる。また、既存のハードウェア資源を用いてこのソフトウェアを使用することにより、既存のハードウェアで新たなアプリケーションとしての本発明のシステムが容易に実行できるようになる。またこのような記録媒体の構成の他、RAMやROMなどの内部記憶装置の構成やハードディスクなどの外部記憶装置の構成も、そのようなプログラムがそこに記録されれば、本発明に規定する記録媒体に含まれることは言うまでもない。

【0021】尚、請求項7～請求項9記載の各手段のうち一部の機能は、コンピュータに組み込まれた機能（コンピュータにハードウェア的に組み込まれている機能でも良く、該コンピュータに組み込まれているオペレーティングシステムや他のアプリケーションプログラムなどによって実現される機能でも良い）によって実現され、前記記録媒体に記録されたプログラムには、該コンピュータによって達成される機能と呼び出すあるいはリンクさせる命令が含まれていてもよい。

【0022】これは、請求項1乃至請求項2に規定された各手段の一部が、例えばオペレーティングシステムなどによって達成される機能の一部で代行され、記録媒体にはその機能を実現するためのプログラムないしモジュールなどは直接記録されているわけではないが、それらの機能を達成するオペレーティングシステムの機能の一部を、呼び出したりリンクさせるようにしてあれば、実質的に同じ構成となるからである。

【0023】そのうち、請求項7の構成は、請求項1の構成に対応する構成であり、その具体的構成は、コンピュータを、債務弁済期日までの期日計算を行い、それまでの金利を計算する金利計算手段と、債務弁済額から前記金利を差し引き、債務引受対価を計算する債務引受対価計算手段と、債務引受対価の受領の確認を条件として、期間管理を行い、債務弁済期日に、所定の決済手段に対して、債務弁済を指示する債務弁済管理手段として機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体である。

【0024】また請求項8の構成は、請求項2の構成に対応する構成であり、その具体的構成は、コンピュータを、債務弁済期日までの期日計算及び支払希望日から債務弁済期日までの期日計算を行い、債務弁済期日までの金利と支払希望日における割引金利を計算する金利計算手段と、債務弁済期日までの前記金利を、債務弁済額から差し引き、債務引受対価を計算する債務引受対価計算手段と、支払希望日における前記割引金利を、債務弁済額から差し引き、割引弁済額を計算する割引弁済額計算手段と、債務引受対価の受領の確認を条件として、期間管理を行い、支払希望日に、所定の決済手段に対して、割引弁済額に相当する債務弁済を指示する債務弁済管理

手段として機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体である。

【0025】加えて請求項7及び請求項8の構成は、記録媒体から読み出されてコンピュータで実行された場合に、必ずしもスタンドアローン型のコンピュータのみで実行されるものではなく、ネットワークを構成する複数のコンピュータ（例えばサーバクライアント間）で実行されることも考えられる。請求項9の構成は、そのような構成を規定しており、具体的には、前記コンピュータは、ネットワークを構成する複数のコンピュータで構成され、前記各手段による処理は、それらのコンピュータにおいて分散処理されるように、プログラムに設定されたことを特徴とするコンピュータ読み取り可能な記録媒体を提供するものである。

【0026】さらに請求項10～請求項13の構成は、請求項1及び請求項2の構成において、該システムが、サーバクライアントの構成に適用された場合の、サーバとクライアントの各構成の一類型を、夫々規定したものであり、請求項10は請求項1のサーバ側の構成の一類型を、請求項11は請求項1のクライアント側の構成の一類型を、また請求項12は請求項2のサーバ側の構成の一類型を、請求項13は請求項2のクライアント側の構成の一類型を、各示している。

【0027】そのうち請求項10の債務引受装置の構成は、金利計算手段によって計算された債務弁済期日までの金利を債務引受対価計算手段によって債務弁済額から差し引くことで計算された債務引受対価に関し、それが受領されたことを確認してから、期間管理を行い、債務弁済期日に、所定の決済手段に対して、債務弁済を指示する債務弁済管理手段を少なくとも有することを特徴としている。

【0028】請求項11の債務引受装置の構成は、債務弁済期日までの期日計算を行い、それまでの金利を計算する金利計算手段と、債務弁済額から前記金利を差し引き、債務引受対価を計算する債務引受対価計算手段とを少なくとも有しており、債務引受対価受領確認を条件として、債務弁済期日に、所定の決済手段に対して、債務弁済を指示する債務弁済管理手段に対し、前記債務引受対価計算手段が、債務引受対価の額を通知することを特徴としている。

【0029】請求項12の債務引受装置の構成は、金利計算手段によって計算された債務弁済期日までの金利を債務引受対価計算手段によって債務弁済額から差し引くことで計算された債務引受対価に関し、それが受領されたことを確認してから、期間管理を行い、支払希望日に、所定の決済手段に対して、前記金利計算手段によって計算された支払希望日から債務弁済期日までの割引金利を割引弁済額計算手段によって債務弁済額から差し引くことで計算された割引弁済額に相当する債務弁済を、指示する債務弁済管理手段を少なくとも有することを特

徴としている。

【0030】請求項13の債務引受装置の構成は、債務弁済期日までの期日計算及び支払希望日から債務弁済期日までの期日計算を行い、債務弁済期日までの金利と支払希望日における割引金利を計算する金利計算手段と、債務弁済期日までの前記金利を、債務弁済額から差し引き、債務引受対価を計算する債務引受対価計算手段と、支払希望日における前記割引金利を、債務弁済額から差し引き、割引弁済額を計算する割引弁済額計算手段とを少なくとも有しており、債務引受対価受領確認を条件として、支払希望日に、所定の決済手段に対して、割引弁済額に相当する債務弁済を指示する債務弁済管理手段に対し、前記債務引受対価計算手段が、債務引受対価の額を通知すると共に、同債務弁済管理手段に対して、前記割引弁済額計算手段が、割引弁済額を通知することを特徴としている。

【0031】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図示例と共に説明する。

（実施例1）図1及び図2は、発明の債務弁済引受プログラムを格納したCD-ROMが、スタンドアローン型のコンピュータ100に読み出されて実行された場合に、該コンピュータ100に債務弁済引受システムが構成された場合の、装置概要と機能ブロック構成を示している。

【0032】図1に示すように、上記コンピュータ100は、CPU111、RAM112、ROM113、フロッピーディスクドライブFDD114、ハードディスクドライブHDD115、CD-ROMドライブ116、キーボード117、ディスプレイなどの表示装置118、モデム或いはターミナルアダプタなどの通信装置119、タイマ120を備える通常の構成であり、これらはバス110を介してつながっており、上記CD-ROMドライブ116に、本発明の債務弁済引受プログラムを格納したCD-ROMが挿入されて、該プログラムが読み出され、該コンピュータ100において実行されることで、図2に示す債務弁済引受システムが構成されることになる。

【0033】上記債務弁済引受システムの構成は、図2に示すように、金利計算手段1aと、債務引受対価計算手段2aと、債務弁済管理手段4aとを有する構成である。

【0034】そのうち、金利計算手段1aは、上記CPU111とRAM112及びハードディスクドライブ115などの構成を有しており、債務弁済期日までの金利を計算する構成である。すなわち、本システムのタイマ120から得られる本日の日付（或いは本システムのオペレータにより指定された日付）から、オペレータによってキーボード117などから入力された債務弁済期日までの期日計算を行い、さらにオペレータにより入力さ

れた金利の利率（デフォルトで所定の値に設定されていても良い）に基づいて、上記期間の金利を計算する。

【0035】上記債務引受対価計算手段2aは、同じく上記CPU111とRAM112及びハードディスクドライブ115などの構成を有しており、債務引受対価を計算する構成である。すなわち、オペレータによってキーボード117などから入力された債務弁済額から前記金利を差し引いて、債務引受対価として算出する。

【0036】債務弁済管理手段4aは、上記CPU111とRAM112及びハードディスクドライブ115、通信装置119などの構成を有しており、全国銀行協会連合会が提供している電子決済システム200に対して、債務弁済を指示する構成である。すなわち、債務者から上記債務引受対価の額分の入金があり、前記電子決済システム200から、上記通信装置119を介して、その情報をCPU111に伝達する。該CPU111は、それによって期間管理を開始する。そして、上記債務弁済期日に達した段階で、上記通信装置119を介して、電子決済システム200に向け、債務弁済額分を、前記債権者へ入金するよう指示を出す。

【0037】図3は、債務者Aが、債権者Bに、債務の弁済を行うのに、以上の債務弁済引受システム（これを操作するオペレータを弁済者Cとする）を使用した場合の処理の流れを示している。尚、図中Dは電子決済システム200に接続され、弁済者Cの取引口座が設定されている金融機関である。

【0038】同図に示すように、1）債務者Aは、債権者Bと弁済者Cに、本システムを利用して債務の弁済を行う旨を通知する（予め3者間で契約を結んでも良い）。2）この通知に対し債権者B及び弁済者Cは、異議がある場合、異議を通知する。本例では、その異議がないものとして取引が進行するものとする。3）債務者Aは、弁済者Cに、債権・債務に係る取引の種類、債権者名及び債務者名、債務者及び債権者の取引口座の情報（3者間の契約が予め締結されている場合はこれらは予め登録されている）、債務弁済期日、債務弁済額を少なくとも通知する。4）弁済者Cは、債務弁済期日までの期日計算を行い、債務者Aの了解を得た金利利率（契約で予め了解を得ていても良い）に基づき、金利を計算し、債務引受対価を算出する。5）債務引受対価を債務者Aに通知する。6）債務者Aは、金融機関Dに設けられた弁済者Cの口座に債務引受対価を振り込む。7）金融機関Dから弁済者Cに、債務引受対価の入金があったことを通知する。8）弁済者Cは、期日管理を行い、債務弁済期日になったところで、金融機関Dに対し、債権者Bに弁済を行うよう指示する。9）金融機関Dは、電子決済システム200を使用して、債権者Aに、債務弁済額を振り込む。以上のようにして本システムの処理が終了する。

【0039】図4は、以上のシステムにおける両計算手

段1a及び2aにおける処理の手順を示すフローチャートである。

【0040】まず、本システムのオペレータのキーボード117入力で、債務弁済引受を行う取引の取引整理番号が入力され、債権・債務に係る取引の種類、債務者からの依頼があった日付、債権者名及び債務者名、債務者及び債権者の取引口座の情報、債務弁済期日、債務弁済額の入力を行い（ステップS101）、ハードディスク上の取引ファイル121中に格納する（ステップS102）。この他に取引ファイル121中には、金利の利率、金利計算開始日を格納する欄がある。また後述する計算手段1a及び2aによる計算結果を格納する金利欄、債務引受対価欄も備えている。

【0041】前記金利計算手段1aは、本システムの表示装置118上に、金利の利率の入力又はデフォルトで設定された金利の利率の選択を促す画面表示を行い、オペレータからの金利利率の入力があったか否かをチェックする（ステップS103）。金利の利率の入力がなければ（ステップS103；No）、デフォルトで設定されている利率を採用する旨の画面を表示する。そしてオペレータからの承認があるか否かをチェックし（ステップS104）、その承認を待って（ステップS104；Yes）、その利率を、前記取引ファイル121中の金利の利率とする（ステップS105）。その承認がなければ（ステップS104；No）、前記ステップS103に復帰する。また該ステップS103で、オペレータからの金利の利率の入力があれば（ステップS103；Yes）、その利率を取引ファイル121中の金利の利率とする（ステップS106）。

【0042】前記金利計算手段1aは、金利計算開始日の指定を行うかを問う画面表示をなし、オペレータからの指定があるか否かをチェックする（ステップS107）。金利計算開始日の指定がある場合（ステップS107；Yes）、その日を金利計算の開始日として、前記取引ファイル121中に記憶する（ステップS108）。反対にその指定がなければ（ステップS107；No）、タイマ120から本日の日付を得、それを金利計算の開始日として、前記取引ファイル121中に記憶する（ステップS109）。

【0043】そして、金利計算手段1aは、金利計算の開始日から債務弁済期日までの期日計算を行う（ステップS110）。さらに上記金利の利率に基づいて、上記期間の金利を計算し、取引ファイル121中に格納する（ステップS111）。

【0044】次に債務引受対価計算手段2aは、上記債務弁済額から前記金利を差し引いて、債務引受対価として算出し、同じく前記取引ファイル121中に格納する（ステップS112）。この時同時に、該債務引受対価の額は、画面表示され、オペレータにより、該債務引受対価の額と取引整理番号が債務者に通知される。

【0045】また図5は、以上のシステムにおける債務弁済管理手段4aにおける処理の手順を示すフローチャートである。

【0046】前記債務弁済管理手段4aは、前記電子決済システム200からの通知を監視しており（ステップS201）、通知があった場合（ステップS201；Yes）、その通知に、債務者から上記債務引受対価の額分の入金があったことを知らせる通知が含まれるか否かをチェックする（ステップS202）。取引整理番号と共に、その分の入金があったことを知らせる通知が含まれる場合（ステップS202；Yes）、前記取引ファイル121から該当する取引整理番号と債務弁済期日を取得し、RAM112上に記憶せしめる（ステップS203）。以上の処理の後、又は上記ステップS201及びステップS202において、そのような通知がない場合（ステップS201；No、ステップS202；No）、次のステップS204に処理を移行させる。

【0047】前記債務弁済管理手段4aは、RAM112上の債務弁済期日を監視し、タイマ120上の本日の日付と債務弁済期日の日付とが一致するか否かをチェックする（ステップS204）。それが一致する場合（ステップS204；Yes）、その取引整理番号を基に、取引ファイル121から、債権者の口座番号と債務弁済額を取り出し、上記電子決済システム200に対して、該口座番号への上記債務弁済額の振り込みを指示する（ステップS205）。以上の処理の後、又はタイマ120上の本日の日付と債務弁済期日の日付とが一致しない場合（ステップS204；No）、処理をステップS201に戻して以上の処理を繰り返す。

【0048】以上詳述した実施例1の構成によれば、債務者Aの要請に基づき、このシステムを有する弁済者Cが、債権者Bに対し、弁済を行うことになる。すなわち、債務者Aからの要請を受けた本システムのオペレータは、上記のように、本システムに対し必要な入力を行う。すると、本システムは、上記金利計算手段1aに、債務弁済期日までの金利を計算させ、さらに債務引受対価計算手段2aに、債務弁済額から前記金利を差し引かせて、債務引受対価を計算させる。そして債務弁済管理手段4aは、債務者Aからの債務引受対価の受領を確認して、期間管理を行い、債務弁済期日に、債務者Aに代わって、上記電子決済システム200に対し、債権者Bへの債務弁済を指示する（債務弁済額の支払いを行う）。

【0049】このシステムでは、債務弁済期日前に、債務者Aの弁済を可能とし、早い段階で買掛債務・未払金返済債務をオフバランス化できるようになり、自己資本比率の向上に役立つ。また本システムを使用したスキームでは、債務の弁済自身は、債務弁済管理手段4aによって、債務弁済期日に行われるため、債権者Bに対して、「早払いの実績」を作ってしまうことにはならず、

さらに債務者Aが支払うべき額は、早期に支払う分、上記金利を差し引いた債務引受対価額で済むことになる。

【0050】（実施例2）図6は、発明の債務弁済引受プログラムを格納したCD-ROMが、LANを構成するサーバ101－クライアント102、103及び104間のサーバ101側のコンピュータに読み出されて実行された場合に、これらのコンピュータ間で債務弁済引受システムが構成された場合の、装置概要を示している。本実施例の構成で達成される債務弁済引受システムは、債務弁済期日前に、債権者の要請により、その弁済を行ってしまうことができる構成を提供するものである。

【0051】サーバ101及び各クライアント102、103及び104の基本的構成は、図1に示した構成と同様な構成を有しており、その詳細は省略する。基本的には、取引ファイル121、後述する債務弁済管理手段4bの構成は、サーバ101側に備えられており、また本システムのオペレータによるキーボード117入力や必要な画面への出力は、何れのクライアント102、103及び104でも行えるようになっており、さらにそのような入力を行うクライアント側に、後述する金利計算手段1b、債務引受対価計算手段2b、割引弁済額計算手段3bの構成が備えられている。

【0052】そして、サーバ101側のCD-ROMドライブ116に、本発明の債務弁済引受プログラムを格納したCD-ROMが挿入されて、該プログラムが読み出され、該コンピュータにおいて実行されることで、サーバ101側に、取引ファイル121及び債務弁済管理手段4bの構成が、また各クライアント102、103及び104側に、金利計算手段1b、債務引受対価計算手段2b、割引弁済額計算手段3bの構成が実現され、それらの構成をもって、図7に示す債務弁済引受システムが構成されることになる。

【0053】尚、このように1つのCD-ROMだけで、これらのコンピュータ間に以上の構成が実現される場合だけでなく、サーバ101用のCD-ROM、及び各クライアント102、103及び104用の各CD-ROMを用意し、それらに格納されたプログラムを個々に読み出させ実行させることで、サーバ101側に、取引ファイル121及び債務弁済管理手段4bが、また各クライアント102、103及び104側に、金利計算手段1b、債務引受対価計算手段2b、割引弁済額計算手段3bが構成されるようにしても良いことは言うまでもない。

【0054】上記債務弁済引受システムの構成は、図7に示すように、金利計算手段1bと、債務引受対価計算手段2bと、割引弁済額計算手段3bと、債務弁済管理手段4bとを有する構成である。

【0055】上記金利計算手段1bは、債務弁済期日までの期日計算以外に、支払希望日から債務弁済期日まで

10

20

30

40

50

の期日計算も行い、それに対応して、債務弁済期日までの金利と支払希望日における割引金利を計算する構成である。すなわち、本システムは、前述のように、債務弁済期日前に、債権者の要請により、その弁済を行ってしまうことができる構成を提供するものであり、その場合、債権者が希望する日（支払希望日）に債務弁済を行うのであるから、その金利分を債務弁済額から割り引いて支払をなす（すなわち割引弁済額の支払をなす）。そのため、上記金利計算手段1bは、支払希望日から債務弁済期日までの期日計算も行い、それに基づいて、割引金利分を割引金利として計算するようにしている。

【0056】上記債務引受対価計算手段2bは、前記実施例1の構成と同じ構成であり、ここでは、その説明を省略する。

【0057】上記割引弁済額計算手段3bは、支払希望日における前記割引金利を、債務弁済額から差し引き、割引弁済額を計算する構成である。すなわち、本システムは、前述のように、債務弁済期日前に、債権者の要請により、その弁済を行ってしまうことができる構成を提供するものであり、その場合、債権者が希望する日（支払希望日）に債務弁済を行うのであるから、前記割引金利分を債務弁済額から割り引いて支払を行うことになり、そのために、上記割引弁済額計算手段3bは、上記のような計算を行って、割引弁済額を算出するようにしている。

【0058】上記債務弁済管理手段4bは、前記実施例の債務弁済管理手段4aとほぼ同じ構成を有しているが、債権者が希望する期日（すなわち支払希望日）に、前記電子決済システム200に対して、前記割引弁済額に相当する債務弁済を指示する構成である。

【0059】図8は、以上のシステムにおける各計算手段1b、2b及び3bにおける処理の手順を示すフローチャートである。

【0060】まず、本システムのオペレータのキーボード117入力で、債務弁済引受を行う取引の取引整理番号が入力され、債権・債務に係る取引の種類、債務者からの依頼があった日付、債権者名及び債務者名、債務者及び債権者の取引口座の情報、債務弁済期日、債務弁済額の入力を行い（ステップS301）、ハードディスク上の取引ファイル121中に格納する（ステップS302）。この他に取引ファイル121中には、金利の利率、金利計算開始日、支払希望日を格納する欄がある。また後述する計算手段1b、2b及び3bによる計算結果を格納する金利欄、債務引受対価欄、割引弁済額欄も備えている。

【0061】前記金利計算手段1bは、本システムの表示装置118上に、金利の利率の入力又はデフォルトで設定された金利の利率の選択を促す画面表示を行い、オペレータからの金利率の入力があったか否かをチェックする（ステップS303）。金利の利率の入力がなけ

れば（ステップS303；No）、デフォルトで設定されている利率を採用する旨の画面を表示する。そしてオペレータからの承認があるか否かをチェックし（ステップS304）、その承認を待って（ステップS304；Yes）、その利率を、前記取引ファイル121中の金利の利率とする（ステップS305）。その承認がなければ（ステップS304；No）、前記ステップS303に復帰する。また該ステップS303で、オペレータからの金利の利率の入力があれば（ステップS303；Yes）、その利率を取引ファイル121中の金利の利率とする（ステップS306）。

【0062】前記金利計算手段1bは、金利計算開始日の指定を行うかを問う画面表示をなし、オペレータからの指定があるか否かをチェックする（ステップS307）。金利計算開始日の指定がある場合（ステップS307；Yes）、その日を金利計算の開始日として、前記取引ファイル121中に記憶する（ステップS308）。反対にその指定がなければ（ステップS307；No）、タイマ120から本日の日付を得、それを金利計算の開始日として、前記取引ファイル121中に記憶する（ステップS309）。

【0063】そして、金利計算手段1bは、金利計算の開始日から債務弁済期日までの期日計算を行う（ステップS310）。さらに上記金利の利率に基づいて、上記期間の金利を計算し、取引ファイル121中に格納する（ステップS311）。

【0064】次に債務引受対価計算手段2bは、上記債務弁済額から前記金利を差し引いて、債務引受対価として算出し、同じく前記取引ファイル121中に格納する（ステップS312）。この時同時に、該債務引受対価の額は、画面表示され、オペレータにより、該債務引受対価の額と取引整理番号が債務者に通知される。

【0065】他方該金利計算手段1bは、債権者から本システムのオペレータに対し、債務弁済期日前の支払を希望する旨の連絡がなかったかを問い合わせる表示をなし、そのような問い合わせに対するオペレータのオペレーションの有無をチェックする（ステップS313）。債権者からの支払希望日を別に設定する旨の連絡があったとのオペレータの入力がある場合（ステップS313；Yes）、支払希望日に関する入力を促す表示をなし、オペレータによる支払希望日の入力があったか否かをチェックする（ステップS314）。支払希望日に関する入力があった場合（ステップS314；Yes）、その支払希望日を取引ファイル121中に格納する（ステップS315）。

【0066】次に金利計算手段1bは、支払希望日から債務弁済期日までの期日計算を行う（ステップS316）。さらに上記金利の利率に基づいて、上記期間の割引金利を計算し、取引ファイル121中に格納する（ステップS317）。

【0067】そして割引弁済額計算手段3bは、支払希望日における前記割引金利を、債務弁済額から差し引き、割引弁済額を計算し、同じく前記取引ファイル121中に格納する(ステップS318)。この時同時に、該割引弁済額は、画面表示され、オペレータにより、該割引弁済額と取引整理番号が債権者に通知される。

【0068】尚、上記ステップS318の後、或いは前記ステップS313、ステップS314において、いずれもそのチェック結果がNoである場合(ステップS313; No、ステップS314; No)、前記ステップS301に戻って、以上の処理を繰り返す。

【0069】また図9は、以上のシステムにおける債務弁済管理手段4bにおける処理の手順を示すフローチャートである。

【0070】前記債務弁済管理手段4bは、前記電子決済システム200からの通知を監視しており(ステップS401)、通知があった場合(ステップS401; Yes)、その通知に、債務者から上記債務引受対価の額分の入金があったことを知らせる通知が含まれるか否かをチェックする(ステップS402)。取引整理番号と共に、その分の入金があったことを知らせる通知が含まれる場合(ステップS402; Yes)、前記取引ファイル121中に割引弁済額のデータが記憶されているか否かをチェックする(ステップS403)。割引弁済額のデータが記憶されていれば(ステップS403; Yes)、取引ファイル121から該当する取引整理番号と支払希望日を取得し、RAM112上に記憶せしめる(ステップS404)。反対に割引弁済額のデータが記憶されていなければ(ステップS403; No)、取引ファイル121から該当する取引整理番号と債務弁済期日を取得し、RAM112上に記憶せしめる(ステップS405)。以上の処理の後、又は上記ステップS301及びステップS302において、そのような通知がない場合(ステップS301; No、ステップS302; No)、次のステップS406に処理を移行させる。

【0071】前記債務弁済管理手段4bは、RAM112上の支払希望日又は債務弁済期日を監視し、タイマ120上の本日の日付と支払希望日の日付が、又は本日の日付と債務弁済期日の日付とが一致するか否かをチェックする(ステップS406)。それが一致する場合(ステップS406; Yes)、その取引整理番号を基に、取引ファイル121から、債権者の口座番号と割引弁済額又は債務弁済額とを取り出し、上記電子決済システム200に対して、該口座番号への上記割引弁済額又は債務弁済額の振り込みを指示する(ステップS407)。以上の処理の後、又はタイマ120上の本日の日付と支払希望日又は債務弁済期日の日付とが一致しない場合(ステップS406; No)、処理をステップS401に戻して以上の処理を繰り返す。

【0072】以上詳述した実施例2の構成によれば、債

務者の要請に基づき、このシステムが、債権者に対し、弁済を行うことになる。すなわち、債務者からの要請を受けた本システムのオペレータは、上記のように、本システムに対し必要な入力を行う。すると、本システムは、上記金利計算手段1bに、債務弁済期日までの金利を計算させ、さらに債務引受対価計算手段2bに、債務弁済額から前記金利を差し引かせて、債務引受対価を計算させる。そして債務弁済管理手段4bは、債務者からの債務引受対価の受領を確認して、期間管理を行い、債務弁済期日に、債務者に代わって、上記電子決済システム200に対し、債権者への債務弁済を指示する。

【0073】また債権者から債務弁済期日前の支払を希望する旨の連絡があった場合、本システムのオペレータは、上記のように、本システムに対し支払希望日の入力を行う。すると、本システムは、上記金利計算手段1bに、支払希望日から債務弁済期日までの割引金利も併せて計算させ、さらに割引弁済額計算手段3bに、債務弁済額から前記割引金利を差し引かせて、割引弁済額を計算させる。そして債務弁済管理手段4bは、債務者からの債務引受対価の受領を確認して、期間管理を行い、支払希望日に、債務者に代わって、上記電子決済システム200に対し、債権者への割引弁済額の弁済を指示する(割引弁済額を支払う)。従って、債権者にとっても新たな資金調達が可能となる。

【0074】尚、本発明の債務弁済引受システム及び債務弁済引受プログラムを格納した記録媒体の構成は、上述の実施例にのみ限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲内において種々変更を加え得ることは勿論である。

【0075】

【発明の効果】以上、説明したように本発明の請求項1～13記載の債務弁済引受システム、債務弁済引受プログラムを記録した記録媒体及び債務弁済引受装置の構成によれば、営業上の債務である「買掛債務」「未払金返済債務」を対象とする新しい「負債」サイドのオフバランススキームを提供できるという優れた効果を奏し得る。

【0076】すなわち、債務弁済期日前に、債務者の弁済を可能とし、早い段階で買掛債務・未払金返済債務をオフバランス化できるようになり、自己資本比率の向上に役立つ(総資本中の他人資本の額を減ずるため、自己資本比率が上昇する)。特に、上記システムを使用したスキームでは、債務の弁済自身は、債務弁済管理手段によって、債務弁済期日に行われるため、債権者に対して、「早払いの実績」を作ってしまうことにはならず、また債務者が支払うべき額は、早期に支払う分、上記金利を差し引いた債務引受対価額で済むことになる。

【0077】また、請求項2～6又は請求項8乃至9、並びに請求項12及び13の構成によれば、債権者からの要請に基づき、債務弁済期日到来前に、上記債務弁済

17

額を(割引金利分)割り引いて、その弁済を行う(割引弁済額を支払う)ことも可能となり、それによって、債権者にとっても新たな資金調達が可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】発明の債務弁済引受プログラムを格納したCD-ROMが、スタンドアロン型のコンピュータ100に読み出されて実行された場合に、該コンピュータ100に債務弁済引受システムが構成された場合の装置概要図である。

【図2】同債務弁済引受システムの機能ブロック図である。

【図3】債務者Aが、債権者Bに、債務の弁済を行うのに、本債務弁済引受システムを使用した場合の処理の流れを示す説明図である。

【図4】以上のシステムにおける両計算手段1a及び2aにおける処理の手順を示すフローチャートである。

【図5】以上のシステムにおける債務弁済管理手段4aにおける処理の手順を示すフローチャートである。

【図6】発明の債務弁済引受プログラムを格納したCD-ROMが、サーバ101側のコンピュータに読み出されて実行された場合に、これらのコンピュータ間で債務弁済引受システムが構成された場合の、装置概要図である。

【図7】同債務弁済引受システムの機能ブロック図である。

【図8】以上のシステムにおける各計算手段1b、2b

18

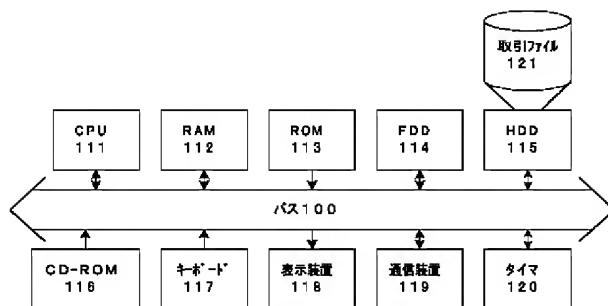
及び3bにおける処理の手順を示すフローチャートである。

【図9】以上のシステムにおける債務弁済管理手段4bにおける処理の手順を示すフローチャートである。

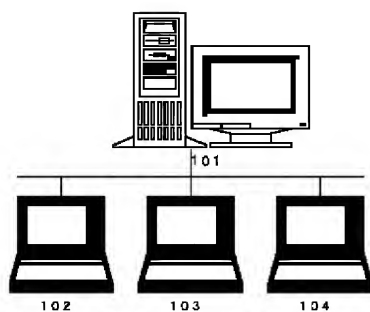
【符号の説明】

1a、1b	金利計算手段
2a、2b	債務引受対価計算手段
3b	割引弁済額計算手段
4a、4b	債務弁済管理手段
100	コンピュータ
101	サーバ
102、103、104	クライアント
110	バス
111	CPU
112	RAM
113	ROM
114	フロッピーディスクドライブ
115	ハードディスクドライブ
116	CD-ROMドライブ
117	キーボード
118	表示装置
119	通信装置
120	タイマ
121	取引ファイル
200	電子決済システム

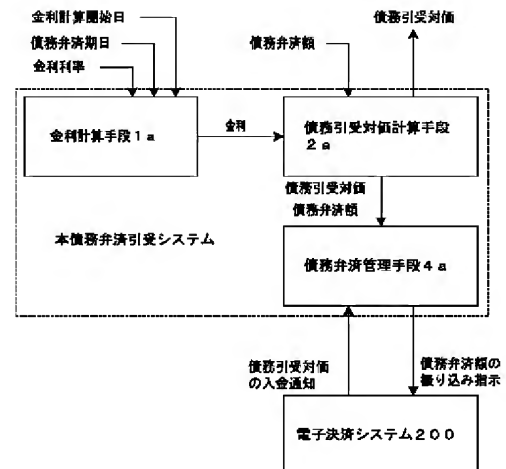
【図1】



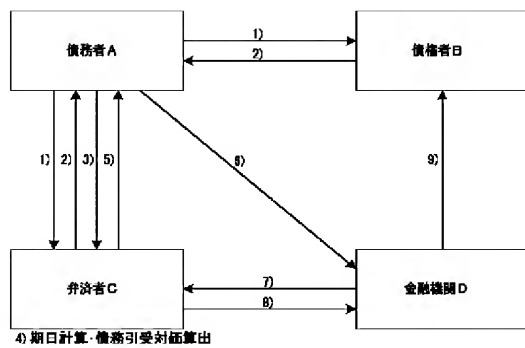
【図6】



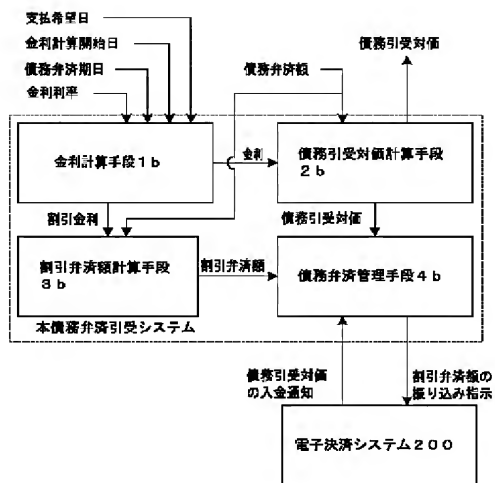
【図2】



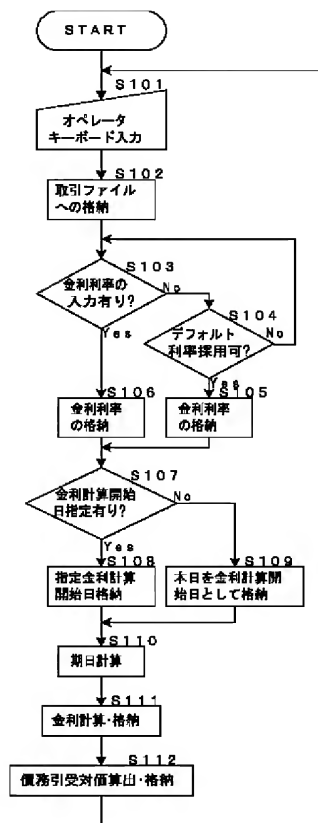
【図3】



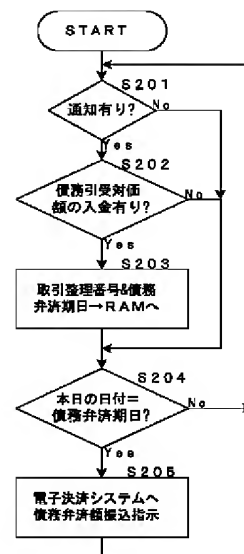
【図7】



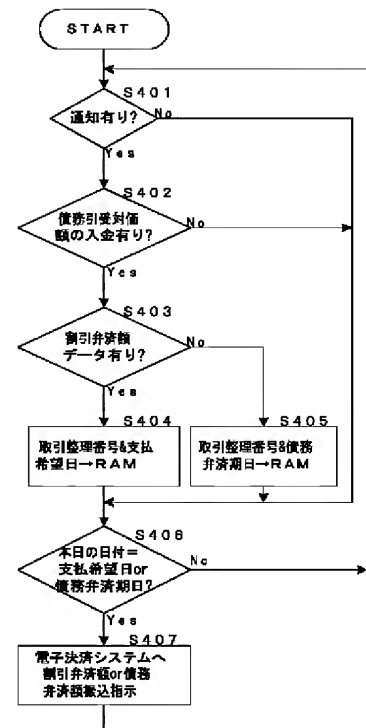
【図4】



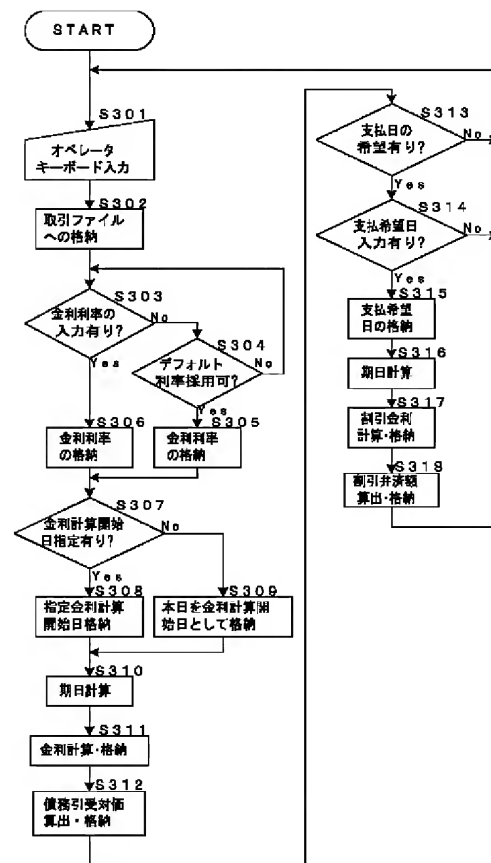
【図5】



【図9】



【図8】



PAT-NO: JP02001209679A
DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2001209679 A
TITLE: OBLIGATION SETTLEMENT
ACCEPTANCE SYSTEM, COMPUTER
READABLE RECORDING MEDIUM
AND OBLIGATION SETTLEMENT
ACCEPTANCE DEVICE
PUBN-DATE: August 3, 2001

INVENTOR-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
FUJINUKI, TOSHIHIRO	N/A
MAEKAWA, HIDEKI	N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
BANK OF TOKYO-MITSUBISHI LTD	N/A

APPL-NO: JP20000017624
APPL-DATE: January 26, 2000

INT-CL (IPC): G06F017/60

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an obligation settlement acceptance system, a computer readable recording medium and an obligation settlement acceptance device capable of providing the new off balance scheme of a 'belt' side whose objects are

'payable obligation' and 'money owing repayment obligation' which are business debts.

SOLUTION: This system is provided with an interest calculation means 1a for calculating days until an obligation payment data and calculating an interest until then, an obligation acceptance price calculation means 2a for subtracting the interest from an obligation payment amount and calculating a debt undertaking price and an obligation payment management means 4a for performing period management with the confirmation of the reception of the obligation acceptance price as a condition and instructing obligation settlement to a prescribed account settlement means on the obligation payment date.

COPYRIGHT: (C)2001,JPO